

第40期 決算公告

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	58,566	流動負債	26,061
現金及び預金	172	支払手形	1,918
預け金	11,532	電子記録債権	5,122
受取手形	488	買掛金	14,177
売掛金	18,293	リース債権	94
製品	6,558	未払金	2,714
半製品	1,173	未払法人税等	152
仕掛品	411	預り金	1,134
原材料	4,677	その他の流動負債	746
貯蔵品	1,858		
繰延税金資産	823	固定負債	1,148
未収入金	11,893	長期リース債権	140
その他の流動資産	683	役員退職慰労引当金	251
		退職給付引当金	102
固定資産	18,612	繰延税金負債	485
		その他固定負債	169
有形固定資産	13,110	負債合計	27,210
建物	5,278		
構築物	341	(純資産の部)	
機械及び装置	4,283	株主資本	49,122
車両及び運搬具	7	資本金	5,912
工具器具及び備品	154	資本剰余金	6,163
土地	2,299	資本準備金	6,163
リース資産	206	利益剰余金	37,046
建設仮勘定	539	その他利益剰余金	37,046
無形固定資産	197	固定資産圧縮積立金	1,234
リース資産	17	別途積立金	33,000
のれん	179	繰越利益剰余金	2,811
その他の無形固定資産	0		
投資その他の資産	5,304	評価・換算差額等	845
投資有価証券	2,040	その他有価証券評価差額金	845
関係会社株式	1,519		
関係会社出資金	1,085	純資産合計	49,968
長期前払費用	3		
差入保証金	412	負債及び純資産合計	77,179
その他の投資	363		
貸倒引当金	-121		
資産合計	77,179		

損益計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金	額
売上高		78,890
売上原価		64,733
売上総利益		14,156
販売費及び一般管理費		13,317
営業利益		838
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	
雑収益	484	547
営業外費用		
雑損失	139	139
経常利益		1,246
特別利益		
固定資産売却益	55	55
特別損失		
固定資産減損損失	600	
投資有価証券売却損	56	657
税引前当期純利益		644
法人税・住民税及び事業税	110	
法人税等調整額	293	403
当期純利益		240

株主資本等変動計算書（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,912	6,163	1,342	183	33,000	2,286	36,812	48,888	723	49,612
当期変動額										
剰余金の配当						△6	△6	△6		△6
圧縮積立金の取崩			△107			107	—	—		—
圧縮特別勘定積立金の取崩				△183		183	—	—		—
当期純利益						240	240	240		240
純資産に直接計上されたその他 有価証券評価差額金の増減							—	—	121	121
当期変動額合計	—	—	△107	△183	—	525	234	234	121	356
当期末残高	5,912	6,163	1,234	—	33,000	2,811	37,046	49,122	845	49,968

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47 年
機械及び装置	5～15 年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 60 百万円増加している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5 年
-----	-----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 表示方法の変更

当社の親会社である新日鐵住金(株)において、経営統合に伴い「買掛金」、「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施した。

この結果、「未払費用」及び「未払金」の内容を一部組み替えて表示している。当該変更により未払費用は重要性がなくなったため、「その他の流動負債」に含めて表示している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,251百万円

2. 偶発債務

① 保証債務

従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

従業員 75百万円

② 保証予約

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

江蘇国強日鉄建材有限公司 68百万円

日鐵住金建材ベトナム有限会社 74百万円

③ 買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務額 15百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,968百万円

長期金銭債権 27百万円

短期金銭債務 5,288百万円

長期金銭債務 174百万円

(追加情報)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。当期末日が銀行の休日であり、これに該当する当期末日満期手形の金額は、受取手形 65 百万円、支払手形 378 百万円である。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 4,587百万円

仕入高 11,601百万円

営業取引以外の取引による取引高

資産譲渡等に伴う収入額 9,547百万円

資産譲受等に伴う支出額 633百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
野木フェンス工場	事業用資産	建物・機械及び装置・その他	471
尼崎工場	事業用資産	建物・機械及び装置・その他	101
大阪府高石市	遊休資産	機械及び装置	28
	合	計	600

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして計算している。減損損失の内訳は、建物 195 百万円、機械及び装置 386 百万円、その他 18 百万円である。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 24 年 6 月 28 日開催の第 39 回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	6 百万円
② 1 株あたり配当額	0. 1 円
③基準日	平成 2 4 年 3 月 3 1 日
④効力発生日	平成 2 4 年 6 月 2 9 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 預け金	11,532	11,532	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,781	18,781	—
(3) 未収入金	11,893	11,893	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,825	1,825	—
(5) 支払手形及び買掛金	(16,096)	(16,096)	—
(6) 電子記録債務	(5,122)	(5,122)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 215 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
2,228	5,824

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株) (注4)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	5,571	未収入金	472
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	632	未払金	32
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,088	売掛金	231

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(注4) 新日鐵住金(株)は、平成24年10月1日旧新日本製鐵(株)と旧住友金属工業(株)が合併し現社名となった。

2. 子会社及び関連会社等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニックフェンス アット・マル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,353	売掛金	580
				材料の分譲 (注3)	331	未収入金	881
子会社	(株)ニックン ビルド	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	429	売掛金	135
			当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	236	買掛金	47
			資金預り	資金預り (注2)	600	預り金	600

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケン 鋼機	所有 直接 99%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 6)	2,844	買掛金	326
				材料の分譲 (注 3)	584	電子記録債務	889
				当社製品の輸送	128	未収入金	118
				用役の購入 (注 4)		受取手形	75
						未払金	17
	(株)ニッケン サービス	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注 4)	683	未払金	67
				リース契約	99	リース債務	85
				資金預り	170	長期リース債務	126
						預り金	170
鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 6)	225	買掛金	26	
富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 38%	当社製品の販売	製品の販売 (注 1)	594	売掛金	231	
			当事者製品の購入	98	電子記録債務	24	
			材料の購入 材料の分譲 (注 3)	764	未収入金	410	
日本サーモ ケミカル(株)	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注 2)	150 220	短期貸付金	120	
共英建材工業 (株) (注 7)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 6)	1,619	買掛金	659	
			材料の分譲	1,014	未収入金	903	
		当社製品の輸送	65				
		資金の援助	1,460	短期貸付金	470		
			資金の貸付 資金の回収 (注 2)	990			
エスケイ工事(株)	所有 直接 100%	資金預り	資金預り (注 2)	100	預り金	100	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
(注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
(注3) 製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注5) リース料については、提示された見積により、交渉の上価格を決定している。
(注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注7) 平成 25 年 4 月 1 日より、共英建材工業(株)は(株)ニッケン滋賀に社名を変更している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)	所有 直接 4%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 1)	241	電子記録債務	31
				材料の分譲 (注 3)	58	買掛金	9
						未収入金	7
	大阪製鐵(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注 3)	203	買掛金	22
	新日鉄住金ソリューションズ(株)(注 6)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注 2)	591	未払金	104

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	太平工業(株)		当事者製品の購入 請負作業契約	設備の購入 用役の購入 (注2)	334 105	未払金 電子記録債務	5 57
	日鐵物流(株) (注6)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	1,931	未払金 電子記録債務	216 382
	日鉄住金鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	366	買掛金 電子記録債務	14 91
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲 (注3)	398 95	買掛金 未収入金	41 32
	ニッテツファイナンス(株) (注6)		資金取引	CMS 受取利息	(注4) 22	預け金 未収入金 (注5)	11,532 6,040
	日鐵物流広畑(株) (注6)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	222	未払金	25

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。
(注2) 用役の購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。
(注3) 材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 当社はニッテツファイナンス株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵住金グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。
(注5) 新日鐵住金グループ内の債権流動化を図る上から、当社はニッテツファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権をニッテツファイナンス株式会社に譲渡している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する未収入金の残高は日々変動している。
(注6) 平成25年4月1日より、日鐵物流(株)は日鐵住金物流(株)に、ニッテツファイナンス(株)は日鐵住金ファイナンス(株)に、日鐵物流広畑(株)は日鐵住金物流広畑(株)にそれぞれ社名を変更している。

4. 親会社情報

新日鐵住金株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	809円01銭
1株当たり当期純利益	3円89銭